

【参考資料】

経済安全保障に関する意識調査 2024 年度版

<質問票>

(1) 経済安全保障について、どの程度意識していますか。

- 強く意識している
- ある程度意識している
- あまり意識していない
- 全く意識していない
- 経済安全保障が何を指すか把握していない
- その他 ()

(2) 経済安全保障について、いつから意識ははじめましたか、また、いつ意識を強めましたか。当てはまるもの全てをお選びください。(複数回答可)

- 中国によるレアアース輸出制限 (2010 年)
- 国家安全保障局 (NSS) に経済分野を専門とする「経済班」が発足 (2020 年 4 月)
- ロシアによるウクライナ侵攻 (2022 年 2 月)
- 小島プレス工業のサイバー被害 (2022 年 2~3 月、マルウェア攻撃)
- 経済安全保障推進法が可決成立 (2022 年 5 月)
- 米国による対中半導体規制の強化 (2022 年 10 月)
- それ程意識していない
- その他 ()

(3) 貴社では政府による経済安全保障政策に対応する措置をとっていますか。

- とっている
- とっていない
- 取り組みに着手した
- 取り組みを検討している
- 取り組む予定はない
- その他 ()

(4) 役員会、社内会議など経営方針を議論する場において、経済安全保障への対応が議題になることはありますか。

- 毎回ある
- よくある
- 時々ある

□その他 ()

(7) 所属する協力会の中で、経済安全保障について指導、講習を受ける機会、または議論する機会がありますか。

指導、講習を受ける機会がある

議論する機会がある

ない

把握していない

「機会がある」場合は、協力会の名前を記載して下さい。()

(8) これまでに貴社の事業が、何らかの形で米中どちらかを選ばなければならないという、米中対立の板挟みになったことはありますか。

ある

ない

どちらとも言えない

(9) ロシアによるウクライナ侵攻とこれに伴う対ロ制裁は、貴社の事業に何らかの形で出ていますか。

影響が出ている

影響が出ており、増加した

当初影響が出たが、緩和した

出ていない

出ていないが今後出る可能性がある

どちらとも言えない

(10) 役員会、社内会議など経営方針を議論する場において、台湾有事への対応が議題になることはありますか。

毎回ある

よくある

時々ある

ほとんどない

全くない

(11) サプライヤーの変更や多元化、販売先の変更や多元化、生産拠点移管、投資計画の変更を行う先として重視している国や地域を選択してください。(複数選択可)

日本

米国

英国

- EU
- 中国
- 韓国
- 台湾
- インド
- 豪州
- ベトナム
- タイ
- インドネシア
- シンガポール
- マレーシア
- 上記以外の東南アジア諸国
- アフリカ諸国
- 中東諸国
- ロシア
- CIS 諸国
- 中南米諸国

(12) 政府への期待
()

(13) 主な取引先、協力会などへの期待
()

